

**平成 27 年度鹿児島県計画に関する
事後評価（医療分）**

**令和元年 12 月
鹿児島県**

3. 事業の実施状況

平成27年度鹿児島県計画に規定した事業について、平成30年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 84,456 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，出水，熊毛	
事業の実施主体	公益財団法人昭和会 今給黎総合病院 社会医療法人博愛会 相良病院 公益社団法人 出水郡医師会広域医療センター 社会医療法人義順顕彰会 田上病院	
事業の期間	平成27年11月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん医療の均てん化を図り，がん患者が住み慣れた地域において治療方法を選択でき，適切な治療を受けられるよう，良質かつ適切ながん医療の提供体制を確保する必要がある。 アウトカム指標：良質かつ適切ながん医療の提供体制を確保する。	
事業の内容（当初計画）	良質かつ適切な医療等を効率的に提供する体制の確保を図るため，がん診療連携拠点病院等，県がん診療指定病院の医療機関に，がんの診断，治療に必要な設備の整備に要する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん診療施設においてがん診療に係る設備整備を行う。 ・今給黎総合病院（一般撮影F P Dシステム） ・相良病院（超音波診断装置） ・出水郡医師会広域医療センター（画像解析ワークステーション） ・田上病院（超音波診断装置）	
アウトプット指標（達成値）	がん診療施設においてがん診療に係る設備整備を行った。 ・今給黎総合病院（一般撮影F P Dシステム） ・相良病院（超音波診断装置） ・出水郡医師会広域医療センター（画像解析ワークステーション） ・田上病院（超音波診断装置）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 各医療機関にがんの診断，治療に必要な設備が整備されたことで，良質かつ適切ながん医療の提供体制が確保された。	

	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により，がん診療連携拠点病院等において，がん診療の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 当該医療機器を整備することにより，がん診療施設の設備の充実を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業										
事業名	【No. 2】 患者口腔管理推進事業	【総事業費】 454 千円									
事業の対象となる区域	南薩，曾於，肝属										
事業の実施主体	鹿児島県（県民健康プラザ鹿屋医療センター，県立薩南病院）										
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了										
背景にある医療・介護ニーズ	がん治療には高い頻度で様々な口腔合併症が発症するため，がん患者等に対する口腔ケア等を実施し，患者の口腔機能の維持・改善による全身状態の改善や誤嚥性肺炎等の予防を図る。 アウトカム指標：全身状態の改善及び誤嚥性肺炎等の予防										
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等となっている県立病院において，歯科衛生士の派遣を受け，がん患者等に対する口腔ケア等を実施する。</p> <p>1 入院・外来患者への口腔ケアの実施 地域の歯科医師会等から歯科衛生士の派遣を受け，脳卒中やがん等の入院・外来患者に対して，本人の了解を得た上で，週1回程度の口腔ケアを実施する。</p> <p>2 退院時支援の実施 退院時の口腔ケアの指導や歯科診療所の紹介等を行う。</p>										
アウトプット指標（当初の目標値）	週1回程度の口腔ケア等の実施										
アウトプット指標（達成値）	<p>地域の歯科医院等から歯科衛生士の派遣を受け，入院患者等に対し口腔内の評価やブラッシング指導等の口腔ケアを実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>病院名</th> <th>年間実績</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿屋医療センター</td> <td>86回</td> <td>週2回程度</td> </tr> <tr> <td>薩南病院</td> <td>6回</td> <td>平成27年11月に歯科衛生士の派遣を受けた。</td> </tr> </tbody> </table>		病院名	年間実績	備考	鹿屋医療センター	86回	週2回程度	薩南病院	6回	平成27年11月に歯科衛生士の派遣を受けた。
病院名	年間実績	備考									
鹿屋医療センター	86回	週2回程度									
薩南病院	6回	平成27年11月に歯科衛生士の派遣を受けた。									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性 患者の状態に合わせた，口内環境や嚥下機能を改善するための口腔ケア等の実施により，食事摂取が可能となり，栄養状態が改善されるとと</p>										

	<p>もに，誤嚥性肺炎等の予防に一定の効果があったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>対象患者については事前に各部署で協議のうえ選定するとともに歯科衛生士には患者の状態を知る看護師が同行し，随時必要な情報提供を行った。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3】 病床の機能分化・連携支援事業	【総事業費】 769,938 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療機関の役割分担及び連携のあり方を明確化し，不足すると見込まれる高度急性期及び回復期機能の充足を図るとともに，再編・集約を視野に入れた医療機能強化を検討する必要がある。	
	アウトカム指標：地域医療構想で定める必要病床数	
事業の内容（当初計画）	医療機関が行う病床の機能分化，連携を推進するための施設・設備の整備費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	不足する病床機能への転換	
アウトプット指標（達成値）	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 実績がないことから観察できなかった	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4】 入院患者口腔ケア等推進体制整備事業	【総事業費】 5,654 千円
事業の対象となる区域	南薩	
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	口腔ケアの実施は、口腔疾患の予防、口腔機能の維持・回復、誤嚥性肺炎などの全身状況と関係があり、がん治療においても、患者の歯科治療や口腔ケアなどの口腔管理を行うことで、手術後の発熱や合併症の低減及び在院日数の短縮などが図られる。	
	アウトカム指標：がん患者の平均在院日数の短縮。	
事業の内容（当初計画）	歯科医師及び歯科衛生士による口腔管理、口腔ケアを積極的に進め、入院患者の口腔ケアの充実と口腔機能回復を図るため、県がん診療指定病院である指宿医療センターが実施する口腔ケアを行う看護師を対象とした研修会等に係る経費及び歯科ユニットの整備に要する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・院内スタッフを対象とした口腔ケア実技等の研修会の実施：3回 ・歯科衛生士による口腔管理患者数：40人（年間） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・院内スタッフを対象とした口腔ケア実技等の研修会の実施：3回 ・歯科衛生士による口腔管理患者数：56人（年間） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 平成27年度のがん患者の平均在院日数は、平均17.7日であった。	
	<p>(1) 事業の有効性 入院患者が、看護師等から日常的に口腔ケアを受けられ、入院中でも歯科治療及び口腔ケアを受けられるなど入院中の生活の質の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療機関と地域の歯科医師会との連携が図られ、退院後も継続した歯科治療が受けられる体制整備が推進された。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 5】 在宅医療・介護連携推進のための拠点整備事業	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる区域	肝属	
事業の実施主体	鹿屋市	
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	肝属圏域における入院可能な医療施設が集中する鹿屋市において、鹿屋市の医療機関を中心に肝属圏域全体での在宅医療・介護連携の推進体制構築を図り、在宅医療を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：地域の医療・介護関係者等による多職種が連携した退院前カンファレンスを実施している医療機関の割合の増加。	
事業の内容（当初計画）	肝属圏域において、鹿屋市医師会・肝属東部医師会を中心とした医療・介護連携の推進体制構築するため、在宅医療・介護連携推進拠点を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	鹿屋市に、肝属圏域での在宅医療・介護連携推進体制を構築するための拠点を整備する。	
アウトプット指標（達成値）	鹿屋市に、肝属圏域での在宅医療・介護連携推進体制を構築するための拠点を整備した。（平成28年3月完成）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 在宅医療・介護連携推進拠点の整備により、地域における退院前カンファレンスを実施する医療機関の割合は15.9%増加した。 （H23：43.7% → H28：59.6%）	
	(1) 事業の有効性 拠点の整備により、多職種の連携強化に向けた窓口業務や多職種で構成される協議会活動を実施することにより、鹿屋市を中心とした圏域での在宅医療・介護連携推進体制の構築が図られている。 (2) 事業の効率性 医療資源が多い鹿屋市が中心となって、肝属圏域の医療介護連携に係る協議を行うことで、圏域全体で効率的な調整が図られている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No.6】 地域の障害者等歯科医療充実事業	【総事業費】	517千円								
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美										
事業の実施主体	公益社団法人鹿児島県歯科医師会										
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域（鹿児島県の医療圏単位）における障害者歯科医療を担う拠点的歯科医療機関の整備を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：障害者歯科用機材を備えた歯科医療機関の増加（二次医療圏ごとに1～2医療機関（合計で10医療機関）の増加）</p>										
事業の内容（当初計画）	障害者の歯科口腔疾患の重症化予防や地方における在宅歯科医療を推進するため、障害者歯科に専門性を有する拠点的な歯科医療機関を地域に整備する。										
アウトプット指標（当初の目標値）	(H27年度実施) 障害者歯科の専門研修の実施：3回 (H28年度実施) 障害者歯科用機材の整備：10医療機関（2次医療圏ごとに1～2の医療機関）										
アウトプット指標（達成値）	(H27年度達成値) 障害者歯科の専門研修の実施：3回 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>第1回</td> <td>第2回</td> <td>第3回</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>48人</td> <td>39人</td> <td>28人</td> </tr> </table>				第1回	第2回	第3回	受講者数	48人	39人	28人
	第1回	第2回	第3回								
受講者数	48人	39人	28人								
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 障害者歯科用機材を備えた歯科医療機関の増加（5つの二次医療圏で合計7医療機関の増）</p> <p>(1) 事業の有効性 医療関係者に障害者歯科の専門的な研修を実施することで、障害者の歯科口腔疾患の重症化予防の周知等を図ることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 鹿児島県歯科医師会の協力により、障害者歯科に関する研修会の講師の選定や受講者の募集等について、効率的に行うことができた。</p>										
その他											

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7】 認知症疾患医療センターカフェ開設事業	【総事業費】 3,226 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良, 伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	認知症疾患医療センター	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症の人の意思が尊重され, できる限り住み慣れたよい環境で, 自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため, 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供が求められている。</p> <p>アウトカム指標: 県内全ての認知症疾患医療センター(8か所)が「認知症カフェ」を開設し, 早期診断・早期対応につなげる。</p>	
事業の内容(当初計画)	認知症の早期診断と診断後の支援体制の構築に向けて認知症疾患医療センターの機能強化を図るため, センターにおいて認知症患者とその家族, 地域住民, 専門医や介護専門職などが集う「認知症カフェ」の開設に要する経費等を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	「認知症カフェ」の開設(4か所)	
アウトプット指標(達成値)	「認知症カフェ」の開設(4か所)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた → 指標: 平成27年度において, 認知症の症状が疑われた人が病院を受診するまでに要した期間について, 半年未満の人数が増加し, 5年以上の人数は減少していることから, 早期診断・早期対応につなげることができていると考えられる。</p> <p>(1) 事業の有効性 認知症の人の介護者や地域住民が看護師, 作業療法士, 精神保健福祉士等に気軽に相談する場ができたことで, 認知症についての相互理解や疾患センターの役割について周知が図られた。 認知症の早期診断と早期対応に係る支援体制構築に向けたセンター機能の強化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 先行事例の取組の情報提供や, 地域行事等での紹介やポスターの作成・掲示等により効率的に開設, 運営することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 精神科救急医療地域支援体制強化事業	【総事業費】 2,559 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良，伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県，精神科病院（2病院）	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>これまでの精神科救急医療体制は，日祝年末年始の9時から24時の運用であり，休日・夜間の専門的な相談窓口がなかったことから，精神疾患に起因する重大行為の未然防止及び良質な医療を提供するため，24時間365日対応の精神科救急医療体制の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：自殺死亡率（人口10万対）の減：21.0以下</p>	
事業の内容（当初計画）	精神科救急医療体制の充実を図るため，診療応需体制の強化を図るとともに，休日や夜間において患者や家族等からの精神科救急医療相談に応じる電話相談窓口を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・1次基幹病院（精神科救急地域拠点病院）診療見込み件数：年36件程度 ・精神科救急電話相談見込み件数：年500件程 ・電話相談専用携帯電話：43台 ・電話相談専用電話交換機：1台 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・1次基幹病院（精神科救急地域拠点病院）診療件数：年47件 ・精神科救急電話相談件数：年162件 ・電話相談専用携帯電話：43台 ・電話相談専用電話交換機：1台 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 平成27年自殺死亡率：19.0</p> <p>(1) 事業の有効性 相談・医療体制を整備したことにより，従来の休日等の輪番制による当番病院と併せて24時間・365日対応可能な精神科救急医療体制が整備された。</p> <p>(2) 事業の効率性 電話相談窓口の開設に当たり，県ホームページ・広報誌，南日本新聞及び南海日日新聞（いずれも平成27年9月20日掲載），市町村広報誌，各精神科病院等を活用して，業務内容や電話番号の周知を図った。</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9】 指宿・穎娃・喜入地区多職種協議会開催事業	【総事業費】 1,224 千円
事業の対象となる区域	南薩	
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多職種連携による、病院・介護施設等間での連携不足解消や合併症を有する患者への最適な医療・介護サービスの提供が求められている。 アウトカム指標：高齢者実態調査における以下指標の向上 「自分はどんな介護を受けたいか」：自宅の割合の向上（一般高齢者74.0%） 「最期を迎えたい場所」：自宅の割合の向上（一般高齢者66.2%） 「今後希望する生活場所」：現在の住居のまま住み続けたい割合の向上（在宅介護（要支援）者高齢者78.8%，一般高齢者89.6%）	
事業の内容（当初計画）	在宅での療養生活の支援及び地域包括ケアシステムの構築を目的に設置する多職種協議会に係る経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護職，介護職，ケアマネジャーを構成員とした多職種協議会の開催 ・ 開催回数3回，参加人数90人 ・ 参加団体 介護関係5団体，医療関係18団体，行政2団体	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内の行政及び関係者による在宅医療・介護連携の推進体制の検討会（1回，28人） 圏域内の困難事例に対応するための検討会（3回，82人） 圏域内の関係者のスキル向上を目指す研修会（2回，174人） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった （高齢者実態調査については平成29年度末に公表予定のため。）</p> <p>(1) 事業の有効性 指宿地区の在宅医療介護連携に係る検討や研修会を通じて，医療，介護，行政の顔の見える関係づくりや連携，関係者の在宅医療に係るスキルアップが促進されたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 指宿地区の拠点となる医療機関が中心となって本事業を実施したことにより，指宿エリア内における多職種の連携が効率的に進められた。また，先行地域の情報活用により，医療介護連携に係る情報共有シート検討が効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.10】 在宅介護に係る薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業	【総事業費】 702 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	公益社団法人 鹿児島県薬剤師会	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>衛生材料等は多種多様にわたり，使用頻度の低いものでも包装単位の大きいものを箱単位で購入せざるをえないこと，また，医療用麻薬は近年，在宅療養患者への疼痛緩和に用いるために，剤形・規格等が多くなってきていることから，各薬局が独自で多くの種類の在庫を取り揃えることが困難となっている。そのため，在宅療養者に対する円滑な供給ができず，在宅医療の推進の支障となっていることから，在宅医療を推進するため，在宅療養患者に使用する衛生・医療材料や医療用麻薬を円滑に供給できる体制整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：全ての地域薬剤師会（14 地区）において，関係者と協議した上で，薬局が在庫する衛生・医療材料や医療用麻薬の規格等の統一化を図るとともに，各地域薬剤師会（14 地区）において衛生・医療材料の供給拠点となる薬局を選定する。</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅医療の推進を図るため，地域ごとに衛生・医療材料，医療用麻薬の供給体制や品目・規格等のニーズを把握し，在宅医療を受ける患者に円滑に供給する体制の整備に向けた検討会等及び調査に要する費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	(H27 年度から H29 年度までの実施による指標) ・ 事業準備検討会の開催（3 回） ・ 医師，看護師，薬剤師等による多職種情報交換会の開催（14 地区） ・ 多職種向け研修会の開催（14 地区）	
アウトプット指標（達成値）	(H27 年度実施の達成値) ・ 事業準備検討会の開催（3 回） ・ 医師，看護師，薬剤師による多職種情報交換会の開催（1 地区） ・ 多職種向け研修会の開催（1 地区）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：衛生・医療材料の供給拠点薬局の選定2か所 (1) 事業の有効性 地域で使用する衛生材料等，医療用麻薬等の規格・品目等を地域	

	<p>医師会，薬剤師会，訪問看護ステーション等で協議し，在宅療養患者に円滑に供給する体制を整備することにより，在宅医療の推進に寄与することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>14 地域薬剤師会主導により，多職種との情報交換会の開催や，在宅医療関係事業所を対象に薬局において備蓄が求められる衛生・医療材料に係るアンケート調査を実施し，在宅医療関係者のニーズを把握できたことから，今後，14 地域薬剤師会を中心とした，地域の実情に応じた衛生・医療材料及び医療用麻薬の供給体制を効率的に整備できる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11】 離島・へき地医療視察支援事業	【総事業費】 149 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や，産科等の特定診療科における医師不足に加え，臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど，医師の確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医師確保に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値：平成26年度医師数 4,300人 ・目標値：平成29年度医師数 4,461人 	
事業の内容（当初計画）	医師の確保を推進するため，県内の離島・へき地の医療機関等での勤務を希望する医師の現地視察を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	現地視察を5人に対して実施する。	
アウトプット指標（達成値）	現地視察を1人に対して実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：平成27年度の事業参加者1人が平成28年4月に県内離島の病院に就職した。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により，本県の離島・へき地での勤務に対する不安を解消し，本県へき地への就業を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 一度の視察で，離島での医療とへき地での医療の両方が見ることができるよう行程を作成し，効率的な視察を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12】 医師勤務環境改善等事業	【総事業費】 149,422 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行うことが必要。	
	アウトカム指標： 医師確保に関する目標 ・現状値：平成26年度医師数 4,300人 ・目標値：平成29年度医師数 4,461人	
事業の内容 (当初計画)	<p>○ 産科医等確保支援事業</p> <p>分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩取扱機関が分娩手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、産科医療機関及び産科医等の確保を図る。</p> <p>○ 新生児医療担当医確保支援事業</p> <p>過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUに入る新生児を担当する医師に対して手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、医師の確保を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・産科医等確保支援事業 分娩手当の支給に対する補助：26,941千円 ・新生児医療担当医確保支援事業 NICUに入る新生児を担当する医師への手当に対する補助：1,440千円 	
アウトプット指標 (達成値)	産科医等に分娩手当を支給する医療機関等29か所に対し、26,261千円の補助を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、特に業務負担の多い勤務医の勤務環境の改善が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	全ての申請書類について、記入例を作成し、様式のデータに可能な限り計算式を入力したものを作成した上で、対象医療機関に送信したことから、事業を活用する医療機関の書類作成等の負担軽減を図ることができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13】 専門医等養成支援事業	【総事業費】 3,875 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>ほとんどの医療圏において, 小児科, 産科 (産婦人科), 麻酔科, 救急科の医師数は, 全国平均を大きく下回っており, 当該診療科の医師確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>また, 新専門医制度で新たに加わる総合診療科医については, 医療機関が少ない離島やへき地等において特に必要とされていることから, 県内従事医を確保する必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標: 医師確保に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値: 平成26年度医師数 4,300人 ・目標値: 平成29年度医師数 4,461人 	
事業の内容 (当初計画)	小児科, 産科 (産婦人科), 麻酔科, 救急科, 総合診療科において, 初期臨床研修後, 引き続き各学会の指定 (認定) 病院等で専門医となることを目指して研修を受ける者に対し, 研修奨励金を支給する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内の医療機関にて専門研修を受ける30人の医師に対し, 奨励金を支給する。	
アウトプット指標 (達成値)	県内の医療機関にて専門研修を受けた13人の医師に対し, 3,875千円の奨励金を支給した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により, 医師不足が深刻な特定診療科等の医師の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 特定診療科等の専門研修を実施している県内医療機関に対して事業の趣旨を周知した上で, 当該医療機関に申請書等の取りまとめを依頼し, 研修医の書類作成の負担軽減等を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14】 女性医師復職研修事業	【総事業費】 173 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>年々増加している女性医師は，医療現場において欠かすことのできない貴重な担い手であり，出産や育児等にも配慮した女性医師が働きやすい環境の整備は，医師確保対策の一環として重要である。</p> <p>アウトカム指標： 医師確保に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値：平成26年度医師数 4,300人 ・目標値：平成29年度医師数 4,461人 	
事業の内容（当初計画）	現在離職中の女性医師の再就業を支援するため，県内の医療機関で復職を希望する女性医師を対象に，復職に向けた研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	出産・育児等のために離職し，研修後に県内の医療機関への就業を希望する女性医師3人に対し，県内の臨床研修病院において，240時間の研修を実施する。	
アウトプット指標（達成値）	出産・育児等のために離職し，研修後に県内の医療機関への就業を希望する女性医師1人に対し，県内の臨床研修病院において，69時間の研修を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性 出産・育児等のために離職した女性医師に対して，再就業に必要な臨床研修を提供することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修終了者のコメント等を入れたチラシを作成し，ホームページ上に掲示したことで研修がイメージしやすくなり，希望者の意欲の向上につながった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15】 歯科衛生士確保対策事業	【総事業費】 1,678 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (鹿児島県歯科医師会に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現在離職中の歯科衛生士に対し, 再教育を目的とした講習・講義等を実施することで, 離職期間の知識・技術を補い, 業務復帰を促進し, 歯科衛生士の人材確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標: 病院・診療所における歯科衛生士の就業者数の増加	
事業の内容 (当初計画)	現在離職中の歯科衛生士の再就業を支援するため, 復職に向けた講習・実習等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(平成27～29年度の3か年合計) ・離職中の歯科衛生士30人に対する講習・実習等 ・歯科衛生士の復職者30人	
アウトプット指標 (達成値)	(平成27年度の達成値) ・離職中の歯科衛生士8人に対する講習・実習等 ・歯科衛生士の復職者数6人	
	(平成28年度の達成値) ・離職中の歯科衛生士7人に対する講習・実習等 ・歯科衛生士の復職者数4人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できなかった (歯科衛生士の就業者数は「衛生行政報告例」により把握するが, 平成28年度の就業者数は, 平成29年度末に公表される予定である。)	
	(1) 事業の有効性 離職した歯科衛生士に対し講習・実習等を実施し, 離職期間の知識・技術を補うことで, 就業に結びつくことができ, 経験のある歯科衛生士の人材確保が図られた。 (2) 事業の効率性 県歯科医師会への委託により, 関係機関(県歯科衛生士会, 県歯科医師協同組合, 県歯科学院専門学校等)と連携して, 講習・実習や就業先の斡旋を実施することができ, 円滑に受講者の就業に結びつけることができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 103,174 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県（一部鹿児島県看護協会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の研修が努力義務化され, 早期離職防止や医療安全の観点からも基礎教育との連携の上での現任教育体制の整備が必要である。 アウトカム指標: 新卒看護師の離職率の低下: 基準年 (H23) 6.9%より低下	
事業の内容 (当初計画)	<p>卒後研修体制を整備することにより, 新人看護師等の不安解消, 離職防止を図るとともに, 質の高い看護の提供により, 医療安全の確保に資する。</p> <p>(1) 教育指導者研修事業 (イ, ウは鹿児島県看護協会に委託)</p> <p>ア 卒後研修検討会 (委員構成 12 人)</p> <p>イ 教育担当者研修会 3 日間研修 (定員 120 人)</p> <p>ウ 実地指導者研修会 3 日間研修 (定員 120 人×2 回)</p> <p>(2) 多施設合同研修事業 (鹿児島県看護協会に委託)</p> <p>基本的臨床実践能力を獲得するための研修</p> <p>(3) 新人看護職員卒後研修事業</p> <p>ア 新人看護職員研修補助事業</p> <p>教育責任者の配置や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置に必要な経費等を支援。</p> <p>イ 医療機関受入研修事業</p> <p>地域の中核的な医療機関に対し, 受け入れ新人看護職員数に応じた必要経費等を支援。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒後研修検討会 2 回 (委員 12 人) ・ 教育担当者研修会 1 回 (120 人) ・ 実地指導者研修会 2 回 (240 人) ・ 多施設合同研修会 1 回 ・ 新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数 (60 医療機関) ・ 受入研修を実施した医療機関数 (4 医療機関) <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒後研修検討会 2 回 (委員 12 人) ・ 教育担当者研修会 1 回 (120 人) ・ 実地指導者研修会 2 回 (240 人) 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・多施設合同研修会 1回 ・新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数(49 医療機関) ・受入研修を実施した医療機関数(5 医療機関)
アウトプット指標(達成値)	<p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒後研修検討会 1回(委員 12 人) ・教育担当者研修会 1回(118 人) ・実地指導者研修会 2回(250 人) ・多施設合同研修会 1回 ・新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数(47 医療機関) ・受入研修を実施した医療機関数(5 医療機関) <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒後研修検討会 1回(委員 12 人) ・教育担当者研修会 1回(73 人) ・実地指導者研修会 2回(253 人) ・多施設合同研修会 1回 ・新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数(44 医療機関) ・受入研修を実施した医療機関数(5 医療機関)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 指標：新卒離職率 6.9%→H26：4.7%と減少 H27：7.0%と増加</p> <p>(1) 事業の有効性 新卒看護職員就業者の離職率が、平成 27 年度は基準年に対して若干上回ったものの、依然として全国値(H27：7.8%)を下回っている。</p> <p>(2) 事業の効率性 新人看護職員への研修を担当する教育担当者や実地指導者に対して国が示すガイドラインに沿った研修を説明し、各医療機関が実施する研修内容にばらつきがないように実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17】看護職員の能力向上対策研修事業	【総事業費】 1,197 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県（鹿児島県看護協会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>【平成27年度】 本県では脳卒中の死亡率等が高いことや脳卒中の発症要因となる糖尿病の罹患率減少について、「脳卒中の発症・重症化予防と死亡者の減少」を目標として、「脳卒中対策プロジェクトの推進」を位置づけて取り組んでいる。それに寄与する中堅看護職の糖尿病や脳卒中の看護に関する看護技術の向上のためには専門性の高い看護師の育成が必要である。</p> <p>【平成28年度】 近年の在宅看護の必要性や看護学生の実習施設として、在宅医療の分野（訪問看護ステーション、介護老人保健施設等）が増加している。訪問看護ステーション等の実習指導者の能力向上と将来的に質の高い看護職の育成が必要である。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <p>【平成27年度】 認定看護師数の増加（糖尿病、脳卒中リハビリテーション）（基準値：H22(事業開始)糖尿病1人、脳卒中リハ0人）</p> <p>【平成28年度】 健康寿命の延長、県内就業率の増加（現在値：49.9%(H23)、目標値：60%(H29)）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>中堅期の看護職員に対し、県内の疾病状況等を踏まえた特定の分野の看護技術についての能力向上を目的とした研修を行い、医療機関に所属する看護職員の専門分野における知識・技術の向上を図る。</p> <p>【平成27年度】</p> <p>(1) 糖尿病臨床技能向上研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：糖尿病関連の病棟または外来に勤務しており、糖尿病看護に携わっている実務経験5年以上の看護師 ・内容：糖尿病患者及び家族の理解、支援技術演習等（講義、演習） <p>(2) 脳卒中リハビリテーション看護研修</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：脳卒中リハビリテーション看護に携わっている実務経験5年以上の看護師 ・内 容：脳卒中リハビリテーション看護の理解，支援技術等（講義，演習） <p>【平成28年度】</p> <p>○在宅看護研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：県内訪問看護ステーション，介護老人保健施設，診療所等に所属する中堅期以上の看護師 ・内 容：実務研修等（講義，演習）
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 糖尿病臨床技能向上研修会参加人数：40人 ・ 脳卒中リハビリテーション研修会参加人数：40人 <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅看護研修会参加人数：30人
アウトプット指標（達成値）	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 糖尿病臨床技能向上研修会参加人数：42人 ・ 脳卒中リハビリテーション研修会参加人数：31人 <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅看護研修会参加人数：22人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた 認定看護師数の増加（糖尿病9人，脳卒中リハビリテーション10人）</p> <p>観察できなかった 健康寿命の延長，県内就業率の増加</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>【平成27年度】</p> <p>専門分野の能力向上は，次へのステップ（認定看護師資格取得）にもつながり，県全体の看護職員の資質向上につながった。</p> <p>（平成28年5月現在 糖尿病認定看護師9人，脳卒中リハ認定看護師10人）</p> <p>【平成28年度】</p> <p>当該研修の実施により受講者は質の高い効率的な実習ができ，さらには受講者の所属する施設が就業先としての魅力を高めることで，県内就業率の促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修内容を医療機関内にできるだけ波及させるため，チームナーシングのリーダーを担うことが多く，新人看護職員の指導者となる機会も多い中堅期の看護職員を対象に実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 1,461,633 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 奄美	
事業の実施主体	学校法人, 社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の就業場所は拡大し, 看護職員の確保がしにくい状況に対し, 看護職員の確保が必要。 アウトカム指標: 県内就業率 (現状値: 49.9% (H23), 目標値: 60% (H29))	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため, 学校法人等が設置する養成所の運営費等を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象養成所数 17校 (20課程) 卒業者数 994人	
アウトプット指標 (達成値)	対象養成所数 17校 (20課程) 卒業者数 857人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた 49.9% (H23) →51.2%(H26), 50.8%(H27) 指標: 県内就業率の増加 (1) 事業の有効性 看護師等の養成所における教育内容の充実, 向上が図られた。 (2) 事業の効率性 新卒就業者の県内就業率により, 補助額の傾斜配分を行うことで, 効率的に県内就業促進を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19】 実習指導者講習会事業	【総事業費】 4,218 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安全な医療を提供しつつ看護師等養成所における教育内容の充実と, 県内就業率を高めるために, 効果的な実習の実施が必要である。 アウトカム指標: 県内就業率の増加 (現状値: 49.9% (H23), 目標値: 60% (H29))	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の実習施設の実習指導者等が, 看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し, 効果的な実習指導をするために必要な知識・技術を修得するための講習会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	養成所の実習指導者に対する研修会の受講者数 【平成27年度】50人 【平成28年度】50人	
アウトプット指標 (達成値)	養成所の実習指導者に対する研修会の受講者数 【平成27年度】54人 【平成28年度】47人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた 49.9% (H23) →51.2%(H26), 50.8%(H27) 指標: 県内就業率の増加 (1) 事業の有効性 実習施設に実習指導者講習会修了者の未配置の解消や複数配置がすすみ, 学生の指導内容が充実された。 (2) 事業の効率性 多くの実習施設に実習指導者講習会修了者を配置するために, 既修了者が所属する実習施設を把握し, 未設置施設や一人配置の実習施設を優先するよう受講者選定を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20】看護職員修学資金貸与事業	【総事業費】 111,389 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護職員の就業者数は年々増加傾向にあるものの、就業地域が鹿児島市に集中するなど地域偏在が見られ、また、平成27年3月の新卒者の県内就業率は51.2%となっている。</p> <p>さらに、第7次看護職員需給見通しにおいても、当面不足感が続くものと考えられていることから、県内の看護職員の確保と定着を図る必要がある。</p>	
	アウトカム指標：県内就業率の増加（現状値：49.9%（H23）、目標値：60%（H29））	
事業の内容（当初計画）	<p>県内の看護職員の確保が困難な施設等において、将来看護職員として就業しようとする看護師等養成所に在学する学生、生徒に対して修学資金を貸与する。</p> <p>また、県内（鹿児島市を除く）の看護職員の確保が困難な施設等に将来看護師又は助産師として就業しようとする看護師等養成所に在学する学生、生徒に対して看護職員特別修学資金を貸与する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸与人数：152人（新規：74人，継続：78人）	
アウトプット指標（達成値）	貸与人数：143人（新規：70人，継続：73人）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 49.9%（H23）→51.2%（H26），50.8%（H27） 指標：県内就業率の増加</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 修学資金の貸与を受けた卒業生の9割以上が県内に就業しており、看護職員確保対策に効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 鹿児島市以外の地域に就業しようとするものに対する修学資金貸与を実施しており、看護職員の確保を図るとともに、地域偏在の解消を図ることとしている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21】 離職看護師等のナースセンター登録促進事業	【総事業費】 3,935 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の就業場所は拡大し, 看護職員の確保がしにくい状況に対し, 看護職員の確保が必要。 アウトカム指標: 届出者のナースセンターへの登録者数, 就職者数	
事業の内容 (当初計画)	医療機関等を退職する看護職員にナースセンターへの登録を促し, ナースセンターが離職後も求職者になる前の段階から一定の「つながり」を確保することにより, 効果的に復職を支援する。 ・パンフレットの作成 ・医療機関等への配付, 登録への声かけ ・ナースセンターへの登録 ・ナースセンター相談員によるニーズ確認, 情報提供 等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	退職する看護職員の届出者数 800 人	
アウトプット指標 (達成値)	退職する看護職員の届出者数 453 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた 登録者数 146 人, 就職者数 45 人 (H27) 指標: 届出者のナースセンターへの登録者数, 就職者数 (1) 事業の有効性 看護師等の人材確保の促進に関する法律第16条の3に規定する看護職員等が離職した場合の届出を受け入れる体制を整え, 看護職員に対してその普及啓発を図ることができた。 (2) 事業の効率性 医療機関への訪問や看護協会の総会などで看護職員に直接説明をしたほか, 離職者が多いと考えられる年度末の時期にリーフレットを配布するなど, 確実に届け出ってもらうよう周知・広報の方法を工夫した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 717,551 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	社会福祉法人，医療法人，一般社団法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院及び診療所に従事する職員で女性職員の割合が多い看護職員の退職理由は，出産，育児，結婚が多いことから，離職防止のための支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の離職率の低下：基準年（H23）10.9%より低下</p>	
事業の内容（当初計画）	病院内に保育施設を有する施設に対し，保育所の運営に要する経費（保育士等の人件費）を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象施設数 47 か所 利用看護職員数 325 人	
アウトプット指標（達成値）	補助対象施設数 44 か所 利用看護職員数 388 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 10.9%（H23）→ 11.3%（H26），11.0%（H27） 指標：看護職員の離職率</p> <p>(1) 事業の有効性 院内に看護職員等のための保育施設が運営され，夜間や休日を含む変則的なシフト勤務や急な勤務変更など多様な就労形態に対応した保育が行われることにより，看護職員の離職防止及び再就業が促進されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 保育施設を有する医療機関を増やし看護職員の確保を促進するため，郡市医師会の協力を得て，県内の病院・診療所への当該事業の活用希望把握を行うことにより，事業の周知を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23】 小児救急医療拠点病院運営費補助事業	【総事業費】 306,429 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象に小児救急医療拠点病院を整備する必要がある。 アウトカム指標：小児救急医療の確保	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間の小児救急医療に対応する「小児救急医療拠点病院」として鹿児島市立病院を指定し、鹿児島, 南薩二次医療圏を対象に、休日及び夜間における小児の重症救急患者の医療を確保するため、医師、看護師等の給与費など運営に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象施設数 1か所	
アウトプット指標（達成値）	補助対象施設数 1か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 小児の救急医療が確保できた（平成28年度患者受入数：4,536人） (1) 事業の有効性 休日及び夜間において入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療確保が図られた。 (2) 事業の効率性 当県の中核的な小児医療機関を事業主体とすることにより、三次医療と一体となったサービスの享受が可能となっている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 8,730 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（鹿児島県医師会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	夜間における小児科への患者集中の緩和や，保護者等の不安の軽減を図るため，小児救急電話相談事業を実施する必要がある。 アウトカム指標：不要不急の医療機関受診を抑制した件数 4,400 件／年	
事業の内容（当初計画）	地域の小児救急医療体制の強化と小児科医の負担を軽減するため，県内全域を対象とした小児患者に関する電話相談事業を鹿児島県医師会への業務委託により実施する。 相談時間は，午後7時～午後11時までで，毎日1人の相談員が対応し，医師の助言が必要な事案等については，小児科医が支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談事業の実施	
アウトプット指標（達成値）	電話相談事業の実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 平成27年度：4,555 件／年 (1) 事業の有効性 本事業の実施により，夜間における小児科への患者集中の緩和や，保護者等の不安の軽減が図られた。 (2) 事業の効率性 県内の地域医療の現状を熟知している県医師会への委託により，地元医療機関等との連携を円滑に行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.25】 かかりつけ医普及啓発事業	【総事業費】 9,588 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	鹿児島県医師会	
事業の期間	平成29年8月10日～平成32年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標:	
事業の内容(当初計画)	地域包括ケアシステムにおいて重要な役割を担う「かかりつけ医」について、県医師会において独自の認定制度を創設、スタートするとともに、県民に対しかかりつけ医の医療的・社会的役割などその重要性・必要性について普及・啓発する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	平成29年度のかかりつけ医の新規認定者数: 100人	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度のかかりつけ医の新規認定者数: 172人 (平成29年度のかかりつけ医の認定者数: 432人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: かかりつけ医認定者数(H29年度693人) ※認定者数(延)は1138人(延) H28年度: 706人→平成29年度: 1,138人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、県民がかかりつけ医の重要性を理解することができる。また、医師が患者の容体の変化に応じて、適切に切れ目のない医療の提供が行える。</p> <p>(2) 事業の効率性 効率的に運用できるよう、県内の地域医療の現状を熟知している県医師会へ委託し、広く県民や、医療従事者の参加が得られるよう調整を行った。</p>	
その他		

平成 27 年度鹿児島県計画に関する 事後評価（介護分）

**令和元年 12 月
鹿児島県**

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】 鹿児島県地域介護基盤整備事業	【総事業費】 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 肝属, 奄美	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる、地域包括ケアシステム体制の構築を図る。 アウトカム指標：特養待機者5,625名（H29.6.1時点）の解消を図る。	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,076床 → 1,144床 ・認知症高齢者グループホーム 5,862人 → 6,072人 ※上記目標は30年度末から32年度末の3か年のもの	
アウトプット指標（達成値）	平成30年度における実績は以下のとおり。	

	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30計画</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型サービス施設等の整備</td> <td>37か所</td> <td>11か所</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1か所</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9か所</td> <td>6か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>10か所</td> <td>3か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4か所</td> <td>0か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>5か所</td> <td>0か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>5か所</td> <td>0か所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1か所</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>事業所内保育施設</td> <td>2か所</td> <td>0か所</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>介護施設の開設準備経費等</td> <td>35か所</td> <td>13か所</td> </tr> <tr> <td>既存施設のユニット化改修等</td> <td>4か所</td> <td>3か所</td> </tr> </tbody> </table>		H30計画	H30実績	地域密着型サービス施設等の整備	37か所	11か所	地域密着型特別養護老人ホーム	1か所	1か所	小規模な介護老人保健施設	—	—	認知症高齢者グループホーム	9か所	6か所	小規模多機能型居宅介護事業所	10か所	3か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	4か所	0か所	認知症対応型デイサービスセンター	5か所	0か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5か所	0か所	介護予防拠点	1か所	1か所	事業所内保育施設	2か所	0か所	緊急ショートステイ	—	—	介護施設の開設準備経費等	35か所	13か所	既存施設のユニット化改修等	4か所	3か所
	H30計画	H30実績																																									
地域密着型サービス施設等の整備	37か所	11か所																																									
地域密着型特別養護老人ホーム	1か所	1か所																																									
小規模な介護老人保健施設	—	—																																									
認知症高齢者グループホーム	9か所	6か所																																									
小規模多機能型居宅介護事業所	10か所	3か所																																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	4か所	0か所																																									
認知症対応型デイサービスセンター	5か所	0か所																																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5か所	0か所																																									
介護予防拠点	1か所	1か所																																									
事業所内保育施設	2か所	0か所																																									
緊急ショートステイ	—	—																																									
介護施設の開設準備経費等	35か所	13か所																																									
既存施設のユニット化改修等	4か所	3か所																																									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 特養待機者5, 617名（H30.6.1時点）の解消。 →30年度事業実施を行ったことにより待機者の減少につながったものと考えられる。（R1.6.1時点の特養待機者は調査中）</p> <p>（1）事業の有効性 特別養護老人ホーム，認知症高齢者グループホームなどの施設整備を行うことで，入所を希望している待機者の解消につながり，また，小規模多機能型居宅介護事業所，介護予防拠点の整備を行うことで，在宅系サービスの充実や，地域包括ケアシステムの基盤のより一層の構築につなげることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 ソフト整備（施設開設準備経費等支援事業）については，開設前6か月の間に購入した備品等を補助対象としており，その期間内であれば，交付決定以前に購入した物品等も対象とできることから効率的な開設準備につなげることができる。 また，ハード整備（地域密着型サービス等施設整備事業及び既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業）については， 事業着工を急ぐ場合は，事前着手届け出を出すことで，補助金交付決定前に事業に着手することができる体制をとっており，効率的に事業を行うことができる。</p>																																										
その他																																											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1】 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業	【総事業費】 896 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では, 2025年において1,500人の介護人材不足が見込まれていることから, 介護人材の量, 質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標: 関係機関・団体と情報共有を図るとともに, 検討会における意見を反映した事業計画を策定・実施する。</p>	
事業の内容(当初計画)	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため, 介護に対する理解促進・イメージアップ, 労働環境・処遇改善等に関する取組について検討を行うとともに, 関係機関・団体との連携を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・検討会 1回開催	
アウトプット指標(達成値)	平成 27 年度: 検討会を 1 回開催した。 平成 28 年度: 検討会を 2 回開催した。 平成 29 年度: 検討会を 2 回開催した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた → 計画策定に, 検討会での意見を反映させた。</p> <p>(1) 事業の有効性 関係機関・団体等から介護人材の確保についての現状や, 今後の介護人材確保に必要な対策等について検討を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護事業所団体だけでなく, 教育庁や教育機関, 労働部局等を構成員としたことで課題の共有化, 効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2】 介護実習・普及センター運営事業	【総事業費】 61,057 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会に委託）	
事業の内容（当初計画）	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増加に伴う介護ニーズの高まりから，県民への介護知識や介護技術の普及を図るとともに，介護従事者の資質向上を支援する必要がある。 アウトカム指標：各種介護講座・研修の開催や福祉用具の展示・紹介を通して，介護に関する情報提供や介護知識・技術を普及する。	
事業の内容（当初計画）	高齢者介護の講座等を通じて，県民への介護知識，介護技術の普及を図るとともに福祉用具機器の展示を行う。また，介護職員等を対象としたスキルアップの研修等を実施して介護従事者の資質向上を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	一般県民を対象とした各種テーマによる介護講座や体験教室を県内各地で開催するとともに，介護職員等を対象とした各種研修の開催，福祉用具・モデルハウスの常設展示や相談、情報提供等を行う。 ○各種研修会の開催（H27年度：53回，H28年度：39回，H29年度：39回）	
アウトプット指標（達成値）	一般県民を対象とした各種テーマによる介護講座や県内各地における体験教室、介護職員等を対象とした各種研修を計画どおり実施し、福祉用具・モデルハウスの常設展示や相談、情報提供等を行った。 ○各種研修会の開催（H27年度：53回，H28年度：39回，H29年度：39回） 上記計画的な実施のほか「福祉体験教室」「介護体験講座」は、ニーズに応じて随時開催した。（H27年度：146回，H28年度：106回，H29年度：79回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた→多くの対象者に技術の普及等が図れた。 平成27年度／研修会受講者：延6,219人，相談件数：3,184件 平成28年度／研修会受講者：延4,128人，相談件数：3,817件 平成29年度／研修会受講者：延3,402人，相談件数：4,592件	

	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、離島を含む県内各地において子供から大人まで幅広い年齢層を対象として、介護知識・技術の普及を図ることができ、また、多くの介護職員の資質向上に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が設置する介護実習・普及センター(県社会福祉協議会に委託実施)を活用して事業を実施することで、効率的かつ関係団体との連携を図りながら事業を進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3】 介護の仕事理解促進事業	【総事業費】 56,116 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）， 鹿児島県介護福祉士養成施設協会，鹿児島県介護福祉士会，鹿児島県社協老人福祉施設協議会，鹿児島県老人保健施設協会，鹿児島県障害者支援施設協議会，鹿児島県知的障害者福祉協会，大隅地区介護事業所連絡協議会	
事業の期間	平成 27 年 10 月～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護そのものの魅力や職業という側面からの魅力を，若い世代をはじめ多様な人材層に情報発信することにより，介護人材のすそ野の拡大を図る。 アウトカム指標：学校訪問や介護に関するイベントを開催することにより，多様な人材層に介護の魅力を情報発信する。	
事業の内容（当初計画）	介護人材のすそ野の拡大を図るため，若い世代をはじめ多様な人材層を対象とした職場体験やイベント等による介護職の魅力の普及啓発に要する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 離島を含む県内の小・中学校において体験教室の開催や児童・生徒等が施設等を訪問して介護の仕事を体験 (H27 年度：35 回，H28 年度：35 回，H29 年度：35 回) ② ふれあい・いきいきサロンに専門家を派遣し，介護人材の一翼を担う高齢者に介護の基礎的な知識・技術を提供 (H27 年度：22 回，H28 年度：22 回，H29 年度：22 回)	
アウトプット指標（達成値）	① 離島を含む県内の小・中学校において体験教室の開催や児童・生徒等が施設等を訪問して介護の仕事を体験 (H27 年度：48 回，H28 年度：40 回，H29 年度：39 回) ② ふれあい・いきいきサロンに専門家を派遣し，介護人材の一翼を担う高齢者に介護の基礎的な知識・技術を提供 (H27 年度：26 回，H28 年度：24 回，H29 年度：31 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 本事業の実施により，多様な人材層に介護の魅力を情報発信が図られたと考える。 平成 27 年度／児童・生徒等の福祉体験：1,732 人 高齢者のサロンへの参加：1,024 人	

	<p>平成 28 年度／児童・生徒等の福祉体験：1,824 人 高年齢者のサロンへの参加：1,199 人 平成 29 年度／児童・生徒等の福祉体験：1,480 人 高年齢者のサロンへの参加：1,093 人</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、離島を含む県内各地において子供から大人まで多様な年齢層に、介護そのものの魅力を伝え、介護従事者のすその拡大を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の多くを県社会福祉協議会に委託実施することで、介護に関わる関係団体や施設等との連携が図られ、効率的に事業を実施することができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】 介護ボランティア活動活性化事業	【総事業費】 25,140 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，姶良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（県社協へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増加に伴う，介護ニーズの高まりから将来，介護職員が不足する（H37 に本県で約 1,500 人の予測）。 また，介護分野では高い離職率のため，常態的に求人募集が行われ，人手不足が生じている事業所も有り，介護職員への負担が高まっている。 アウトカム指標：介護ボランティアによる介護現場の負担軽減	
事業の内容（当初計画）	① 地域住民等介護ボランティア事業 ② 学生ボランティア交流事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 地域住民等介護ボランティア体験事業 県内 5 市町村×定員 50 人＝計 250 人 ② 学生ボランティア交流事業 40 施設で計 200 人 合計：450 人	
アウトプット指標（達成値）	① 地域住民等介護ボランティア体験事業 平成 27 年度：県内 5 市町村で実施し，延べ参加人数 166 人 平成 28 年度：県内 5 市町村で実施し，延べ参加人数 532 人 平成 29 年度：県内 5 市町村で実施し，延べ参加人数 327 人 ② 学生ボランティア交流事業 平成 27 年度：8 施設で，延べ参加人数 75 人 平成 28 年度：22 施設で，延べ参加人数 101 人 平成 29 年度：19 施設で，延べ参加人数 98 人 ③ 合計 平成 27 年度：241 人 平成 28 年度：633 人 平成 29 年度：425 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ① 地域住民等介護ボランティア体験事業では，参加者の中から個人ボランティア登録者が複数名生まれ，今後も介護施設でのボランティア活動の継続が見込まれる。	

	<p>職員の負担軽減や業務効率向上が図られた。</p> <p>② 施設では学生ボランティアにより、日常業務の負担軽減となった。また、活動終了後もボランティア要請する等のつながりが期待できることとなった。</p> <p>さらに、施設は第三者的意見が得られ、改善・見直しの好機となった。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域住民等介護ボランティア体験事業の実施により、地域住民等が介護職及び福祉施設に対する理解が高まり、参加者の中から個人ボランティアに登録される方がいた。また、施設においても日常業務の負担軽減となり、地域ボランティアの受入体制を整える施設もでてきた。</p> <p>学生ボランティア交流事業の実施により、学生が介護職や福祉施設について、新たに認識することができ、将来の進路選択の幅が広がった。また、施設においても日常業務の負担軽減につながり、学生ボランティアとの接点を持つことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域住民等介護ボランティア体験事業では、事前に受入施設と体験プログラムの内容を検討することで、効率的に実施することができた。</p> <p>学生ボランティア交流事業では、学生の参加者募集のため、大学の協力のもと、授業時間における学生への直接呼びかけや、サークル活動に訪問を行うなど、効率的な募集活動を行った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5】 介護職員人材確保対策事業	【総事業費】 29,993 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県 (介護サービス事業所・施設へ委託)	
事業の期間	平成27年10月～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、県内においても介護職員を確保していくことが重要であり、介護現場への就業希望者に対して、働きながら介護資格を取得するための支援を行うことで、介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護人材の確保・育成	
事業の内容 (当初計画)	介護職への就業促進および初任者研修の受講支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・新規雇用 15名	
アウトプット指標 (達成値)	平成27年度：新規雇用 7名 (受託事業者 18 団体のうち, 7 団体 7名の雇用実績) 平成28年度：新規雇用 18名 (受託事業者 27 団体のうち, 18 団体 18名の雇用実績)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →新規雇用者18名のうち, 10名がH29年度以降も継続雇用となっている。 (新規雇用者の定着 (56%))	
	(1) 事業の有効性 介護現場への入職希望者に対する就業支援を通じて、介護サービスを担う人材の確保及び地域における介護サービスの質の向上に寄与した。 (2) 事業の効率性	

	特になし
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6】 介護職養成研修費用助成事業	【総事業費】 2,696 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	介護サービス実施法人	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では, 2025年において1,500人の介護人材不足が見込まれ, 介護人材の量, 質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっていることから, 介護職員の質の向上と介護職場での定着化を図る。	
	アウトカム指標: 初任者研修受講者の定着による介護人材の確保	
事業の内容(当初計画)	介護業務の経験が浅い無資格者を対象に介護の初期段階の資格(介護職員初任者研修課程)を受講するための介護知識・技術習得の機会を支援し, 介護サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・受講者 50 名	
アウトプット指標(達成値)	平成 27 年度: 受講者 6 名 (4 事業所) 平成 28 年度: 受講者 27 名 (17 事業所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた →初任者研修受講者の定着率 (100%)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により, 介護業務の浅い無資格者の介護技術・専門知識向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>対象者を就労後 3 年以内の介護職員とし, 介護人材確保としての離職防止の効果を図った。</p>	
その他		

	<p>鹿屋市と奄美市にキャリア支援専門員を配置することで、本基金事業の別事業（介護の仕事チャレンジ事業）や各地域ハローワーク等との連携も図り地域に密着して人材確保することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【 No. 8 】 介護支援専門員現任研修事業	【総事業費】 18,152 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県介護支援専門員協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進していく中で，要介護者等にふさわしい適切な介護サービス，保健，医療サービス，インフォーマルサービス等を総合的に提供することが求められる。 そのため，より一層の介護支援専門員の資質やケアマネジメントの質の向上を図る。	
	アウトカム指標：地域の核となる指導者を120名以上養成する。	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員が必要な知識・技術の習得を図り，資質向上を図るための研修実施体制の整備を行い，地域の介護保険制度の推進を図る。 また，平成 28 年度の制度改正に伴う研修カリキュラム等の変更により，当該年度以降の研修内容に対応できる地域の核となる指導者を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 年間 5 回以上の指導者研修を実施。 ② 年間 4 回以上の研修向上委員会を実施。	
アウトプット指標（達成値）	① 指導者研修の実施：5 回 ② 研修向上委員会の実施：4 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →各市町村及び介護支援専門員協議会から合計 161 名の指導者の推薦を受け，指導者として決定した。指導者研修を年間 5 回実施したことで，131 名の指導者を養成することができた。	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により，指導者に対して，平成 28 年度から新カリキュラムで行う法定研修での受講生への指導ポイント等を伝達または情報共有できたことにより，新カリキュラムに対応した体制の構築が図られ，また，指導者間の連携が図ることができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>各地域の指導者を集め情報共有をすることで、地域での介護支援専門員のネットワーク構築の推進に繋がった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 主任介護支援専門員指導力強化事業	【総事業費】 5,474 千円
事業の対象となる区域	南薩，始良・伊佐，奄美	
事業の実施主体	県（鹿児島県介護支援専門員協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の基本理念である自立支援，健全な介護供給を図るため，主任介護支援専門員を活用した地域でのケアマネジメント力向上を支援する体制の構築が求められており，主任介護支援専門員のケアプラン点検対応等指導力の強化を図る必要がある。	
	アウトカム指標： ・保険者が実施するケアプラン点検に，主任介護支援専門員が従事する。 ・主任介護支援専門員が従事し実施した，ケアプラン点検を受けた介護支援専門員のケアマネジメント力が向上する。	
事業の内容（当初計画）	主任介護支援専門員によるケアプラン点検の活用拡充	
アウトプット指標（当初の目標値）	①主任介護支援専門員を活用したケアプラン点検を実施する市町村数（目標）14カ所 ③ ケアプラン点検に活用される主任介護支援専門員の人数（目標）28人	
アウトプット指標（達成値）	主任介護支援専門員によるケアプラン点検の活用拡充 ① 市町村数（現在）14カ所（平成29年度～） ② 人数（現在）31人（平成29年度～）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →主任介護支援専門員によるケアプラン点検の活用拡充について，市町村数，人数，ともに当初より増加することができた。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>これまでは，市町村それぞれにおいてケアプラン点検の方法や点検のための人材確保を検討していたため，業務多忙や専門的知識をもつ人材不足等により，点検自体が未実施という市町村も多くみられた。</p> <p>しかし，本事業において，地区内の主任介護支援専門員の意見を参考に，点検方法の検討や人材の共有などを図ることで，点検の実施につながる。体制を構築することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	<p>地区単位でケアプラン点検体制を検討しているため、地区内市町村相互で情報交換しながら、限られた人材を共有することができた。</p> <p>次年度には、事業対象3地区（市町村14カ所）すべてで実際に主任介護支援専門員によるケアプラン点検を実施する予定。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10】 介護職員等医療的ケア研修事業	【総事業費】 5,934 千円
事業の対象となる区域	鹿児島県、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社協老人福祉施設協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>たんの吸引等の医療的ケアを必要とする要介護高齢者等が増えているが、医療的ケアを行うことができる人材が不足している。</p> <p>アウトカム指標：介護職員等がたんの吸引等の実施に必要な研修の講師及び指導者を 100 名養成する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修（基本研修・実地研修）の講師及びその指導者の養成を図る。</p> <p>※対象者：医師，保健師，助産師又は看護師（保健師，助産師，看護師については臨床等での実務経験を 3 年以上有する者）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	年間 2 回の指導者講習を実施	
アウトプット指標（達成値）	<p>介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業</p> <p>平成 27 年度：県内で 2 回，特養や老健施設等の看護師計 123 名に対し，指導者講習を行った。</p> <p>平成 28 年度：県内で 2 回，特養や老健施設等の看護師計 93 名に対し，指導者講習を行った。</p> <p>平成 29 年度：県内で 2 回，特養や老健施設等の看護師計 99 名に対し，指導者講習を行った。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：養成者育成率（99%） 観察できた → 研修事業を県内で 2 回実施，特養や老健施設等の看護師計 99 名の指導者を養成できた。</p> <p>（1）事業の有効性 介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修の講師・指導者の養成が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	介護職員等がたんの吸引等を実施するために、事業者ごとに受講することが必要な研修（実地研修）における指導者を養成し、介護職員等がたんの吸引等を行う研修機会の確保を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11】 介護職員等医療ケア研修事業	【総事業費】 6,068 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（日本ALS協会鹿児島県支部へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内各地域の居宅等でたんの吸引等の医療的ケアを必要とする障害者等が増えているが、医療的ケアを行うことができる人材が不足している。 アウトカム指標：県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする障害者等に対する医療ケア提供体制の確保	
事業の内容（当初計画）	県内各地域における居宅及び施設において、適切にたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員の養成（基本研修：120人，実地研修：288人）	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度： 介護職員の養成（基本研修：87人，実地研修：174人） 平成28年度： 介護職員の養成（基本研修：105人，実地研修：203人） 平成29年度： 介護職員の養成（基本研修：73人，実地研修：171人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする障害者等に対する医療的ケア提供体制が確保された。 （1）事業の有効性 県内各地域の居宅等でたんの吸引等の医療的ケアを必要とする障害者等に対して、医療的ケアを行うことができる介護職員等の確保が図られた。 （2）事業の効率性 医療的ケアの指導ができる県内各地域の看護師とのネットワークを持っている日本ALS協会鹿児島県支部への委託により、県下各地域での実地研修を円滑、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12】 介護職員チームリーダー養成研修支援事業	【総事業費】 6,594 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（県社協へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高いことから(H28 年度本県の介護職離職率:19.7%)，新規採用介護職員等の離職防止を図り，人材確保に繋げる。 アウトカム指標：介護人材離職防止のための研修を行うことにより離職率の低減を図る。	
事業の内容（当初計画）	中堅介護職員に対する研修をとおして，中堅職員の指導力を向上することにより新規採用介護職員等の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中堅職員を対象にしたスキルアップ研修 15 回×15 人＝225 人	
アウトプット指標（達成値）	中堅職員を対象にしたスキルアップ研修 平成 27 年度：延べ 33 回開催し，149 事業所で 835 人が受講 平成 28 年度：延べ 32 回開催し，126 事業所で 640 人が受講	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった → 県内の介護離職率が平成 28 年度 19.7%であるが，H28.10.1 時点(スキルアップ研修が始まってから 1 年しかたっていない)のデータなので，現時点での事業成果が確認できない。 (1) 事業の有効性 若手介護職員等の指導的立場にある中堅職員に対して新人職員への指導方法等のスキルアップ研修を実施することにより，新規採用介護職員等の離職防止と質の高い介護サービスの提供が促される。 (2) 事業の効率性 各開催地の要望に応じたプログラムを準備することで，参加者の確保を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業	【総事業費】 522 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県介護福祉士会	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のキャリアアップ、または、利用者のケアだけではなく、自分自身や同僚などもケアできる介護人材像を構築する。 アウトカム指標：介護福祉士等の資質が向上する	
事業の内容（当初計画）	県下の福祉事業所に勤務する様々なキャリアを持つ介護福祉士等に対し各種研修を行い，資質の向上を図る	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護福祉士や介護職員を対象に介護技術やメンタルヘルスに関する研修を開催する。	
アウトプット指標（達成値）	<p>(平成 27 年度)</p> <p>介護福祉士実習指導者養成研修（1 回） 介護福祉士初任者研修事業（1 回） 介護技術研修（2 回） メンタルヘルス研修（1 回） 介護職員レベルアップ研修（1 回）</p> <p>(平成 28 年度)</p> <p>介護福祉士実習指導者養成研修（2 回） 介護福祉士初任者研修事業（1 回） 介護技術研修（2 回） メンタルヘルス研修（1 回） 介護職員レベルアップ研修（1 回）</p> <p>(平成 29 年度)</p> <p>※ 奄美地区での実施を計画していたが，受講申込数が一定数に満たなかったため，補助事業者において実施に至らなかった。</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →介護福祉士実習指導者養成研修の他，5 研修会において 258 名が受講し，それぞれの介護技術に応じた研修を受講することで介護の職場全体の質的向上を図ることができた。	

	<p>(1) 事業の有効性 様々な段階の介護技術を持つ介護福祉士を中心とした介護職員に対し、それぞれに応じた各種研修を実施し、介護職場全体の質的向上を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護職経験の浅い職員から介護福祉士の中堅職員まで参加可能な研修を各種実施し、幅広く参加を求め、効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14】 認知症サポート医フォローアップ研修	【総事業費】 757 千円
事業の対象となる区域	鹿児島県，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県医師会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症の発症初期から状況に応じて，医療と介護が一体となった認知症の人への支援が求められているほか，27年度から全ての市町村に，認知症初期集中支援チームを配置することが求められ，同チーム員医師として認知症サポート医を活用することとなっている。</p> <p>アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム員医師として協力する認知症サポート医数の増加</p>	
事業の内容（当初計画）	認知症の人の診療に習熟し，かかりつけ医への助言その他の支援を行い，専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医に対し，地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図るとともに，認知症サポート医等の連携強化を図るため研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	鹿児島県医師会への委託による研修会を1回開催し，研修修了者数を100人とする。	
アウトプット指標（達成値）	鹿児島県医師会への委託による研修会を1回開催した。認知症サポート医の地域における活動等の実例報告や質疑応答をとおり，認知症サポート医の資質向上を図ることができた。研修修了者は93人と93.0%の達成状況となった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>認知症疾患医療センターの症例報告を通じた医療連携のあり方や認知症初期集中支援チームにチーム医として携わっている医師の実例報告をおし、認知症サポート医としての具体的な活動や役割を学ぶことにより、認知症サポート医の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>認知症初期集中支援チームの活動について、実践しているサポート医の取組報告は、具体的な活動、支援業務を学ぶことができ、今後の地域における支援体制構築に活かすことができると考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15】 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業	【総事業費】 276 千円
事業の対象となる区域	鹿児島県，南薩，川薩，出水，姶良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（県社会福祉協議会を指定，フォローアップ研修は認知症介護研究・研修東京センターへ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人や介護家族が質の高い生活を送っていくためには，生活をサポートする介護従事者が，専門的な知識や技術を有し，あらゆる場面で適切なケアを提供できなければならない。 そのため，より一層の介護従事者の質の向上を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護従事者の専門的な知識や技術の向上	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所の管理者等の知識・技術の習得を図る。 ・研修会開催数 5 回	
アウトプット指標（当初の目標値）	前年度に引き続き県社会福祉協議会を指定し，管理者研修・開設者研修・計画作成担当者研修を計 4 回，また認知症介護研究・研修東京センターへ委託しフォローアップ研修を 1 回，実施する。	
アウトプット指標（達成値）	前年度に引き続き県社会福祉協議会を指定し，管理者研修・開設者研修・計画作成担当者研修を計 4 回実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 新たに 102 人の管理者研修修了者，14 人の開設者研修修了者，26 人の計画作成担当者研修修了者を見いだすことができ，より専門的な知識や技術の向上を図ることができた。	
	<p>（1）事業の有効性 認知症介護の専門的知識や技術の習得により，事業者等における認知症ケアの質の向上及び地域連携体制構築の推進等に必要な能力を身につけ，認知症の人に対する介護サービスの充実を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 第一線の介護従事者に対して最新の専門的な認知症介護技術等を的確に伝達できる体制を整備する一助となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16】 一般病院医療従事者認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 1,369 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県看護協会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	一般病院での認知症の高齢者等の身体合併等に対する手術や処置等の適切な実施の確保が求められている。	
	アウトカム指標：一般病院医療従事者認知症対応力研修を通じて，認知症高齢者の一般病院での入院を確保するための医療従事者の人材育成を図る。	
事業の内容（当初計画）	一般病院勤務の医師，看護師等の医療従事者に対し，認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や，医療と介護の連携の重要性，認知症ケアの原則等の知識について修得するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・一般病院医療従事者認知症対応力研修の開催 3回	
アウトプット指標（達成値）	・一般病院医療従事者認知症対応力研修の開催 2回（556人受講）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →指標：研修後のアンケートによると，回答者の95.7パーセントが研修内容は今後の実践に役立つと回答。	
	<p>（1）事業の有効性 アンケート結果では，研修の有効性を高いと感じた受講者がほとんどであり，研修受講により，勤務病院での認知症の人に対する医療・看護の対応力向上を図った。</p> <p>（2）事業の効率性 研修受講者に対し，勤務病院等において研修内容を伝達するよう依頼することで，人材育成の効率化を図った。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17】 認知症施策市町村支援事業	【総事業費】 4,404 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全市町村で，認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム員及び地域における医療・介護等の支援等の連携を図る認知症地域支援推進員を平成30年4月までに配置することとなっている。</p> <p>アウトカム指標：平成30年度までに全市町村に認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置する。</p>	
事業の内容（当初計画）	認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員を配置する市町村に対し，研修受講費用を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成 28 年度中に認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員を配置する全市町村に対し，研修受講費用を支援する。	
アウトプット指標（達成値）	<p>認知症初期集中支援チーム員研修の受講費用助成</p> <p>平成 27 年度：4 市町 10 名</p> <p>平成 28 年度：14 市町村 27 名</p> <p>認知症地域支援推進員研修の受講費用助成</p> <p>平成 27 年度：19 市町村 41 名</p> <p>平成 28 年度：22 市町村 28 名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →指標：28年度の認知症初期集中支援推進事業導入市町村数（チーム数）14市町村（15チーム），28年度認知症地域支援推進員配置市町村数（配置人数）12市町村（49人）</p> <p>（1）事業の有効性 平成30年4月までに全市町村は認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置することとなっており，研修受講により，認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員としての必要な知識・技術を習得し，資質の向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	平成28年度に事業導入する市町村を優先的に支援することで、市町村の効率的な事業開始につながった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】 グループホームの職員に対する認知症ケア研修事業	【総事業費】 2,518 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	鹿児島県（特定非営利活動法人鹿児島県認知症グループホーム連絡協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	鹿児島県下の認知症グループホームに対し研修を実施し，地域包括ケアシステム構築に必要な知識や技術を共に学び自身の役割を確認することで，目標を持って働き続ける人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：研修を通して，各人材層（管理者，中堅・リーダー，初級者）それぞれの役割を確認することにより，目標を持って働き続ける人材の確保を支援する。	
事業の内容（当初計画）	認知症グループホームの各人材層の職員に対する研修を実施し，認知症ケアに必要な知識や技術を習得させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修会開催数 8回 各人材層（管理者，中堅・リーダー，初級者）100人に対し研修を実施	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度：研修会開催数 8回 各人材層（初級者・中堅リーダー・管理者）に対して研修を開催し，計 5 9 5 人が受講した。 平成 28 年度：研修会開催数 7回 各人材層（初級者・中堅リーダー・管理者）に対して研修を開催し，計 1 5 3 人が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →当初の目標値を上回る受講者を得たことで人材確保に繋げる支援ができた。	
	<p>(1) 事業の有効性 グループホームで働く認知症介護指導者が講師となって，県下の認知症グループホームの職員に対し，研修を実施することにより，より実践的な認知症ケアの知識や技術を習得につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 人材層に応じた研修の実施により，それぞれの役割の確認に繋が</p>	

	り，効果的な研修を実施することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 認知症疾患医療センターカフェ開設・普及促進事業	【総事業費】 4,242 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	認知症疾患医療センター	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され，できる限り住み慣れたよい環境で，自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため，認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供が求められている。 アウトカム指標：県内全ての認知症疾患医療センター（9カ所）が「認知症カフェ」を開設し，早期診断・早期対応につなげる。	
事業の内容（当初計画）	認知症地域支援推進員や地域包括支援センター職員，介護事業所職員等との連携のもと，認知症疾患医療センターにおいて認知症カフェを開設し，認知症カフェを地域に普及させるための人材の研修等を行う経費の一部を助成する。 ・認知症カフェの開設や普及促進にかかる検討会の開催 ・地域住民や介護事業所等への周知・説明 ・認知症カフェの試行的実施や認知症カフェにおける実践研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症疾患医療センターにおける認知症カフェの開設：2センター ・地域への認知症カフェの普及促進：4センター	
アウトプット指標（達成値）	・認知症疾患医療センターにおける認知症カフェの開設：2センター ・地域への認知症カフェの普及促進：2センター	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった （1）事業の有効性 認知症の人やその家族，地域住民，専門医や介護職員等が集まる認知症カフェを開設することで，早期診断と診断後の適切な支援体制の構築に向けた認知症疾患医療センターの機能を強化することができた。 （2）事業の効率性 介護施設職員等が認知症カフェを実践研修の場とすることで，市	

	町村において効率的な認知症カフェ開設の一因となった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20】 生活支援コーディネーター養成事業	【総事業費】 7,047 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅における日常生活に支援が必要な高齢者等の増加が見込まれる中，市町村は地域支援事業における「介護予防・生活支援サービス」の充実及び体制づくりを推進するため，「生活支援コーディネーター」の計画的な人材育成及び資質向上を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内全市町村において，生活支援コーディネーターを配置し，生活支援体制の構築を図る。	
事業の内容(当初計画)	「生活支援コーディネーター」の計画的な人材育成及び資質向上を図り，県内における生活支援サービス提供の体制づくりを推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーターの配置を促進するために，養成研修及び実践者研修をそれぞれ 1 回開催する。また，県生活支援体制推進コーディネーターを配置し，市町村支援を行う。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度は、生活支援コーディネーター養成研修（2 日間，1 回）を実施，併せて県生活支援体制推進コーディネーターを配置し市町村への訪問支援等を行い，16 市町村に 32 名配置された。 平成 28 年度は、生活支援コーディネーター養成初任者研修（1 日間，1 回）実践者研修（2 日間，1 回）を実施，併せて県生活支援体制推進コーディネーターを配置し，市町村への訪問支援等を行い，15 市町村に 32 名配置された。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →指標：15市町村へ32名配置（これまで32市町村が導入し，全市町村の 74.4%の達成状況となる。）	
	（1）事業の有効性 養成研修を実施し，生活支援コーディネーター育成を推進することで，	

	<p>市町村の生活支援・介護予防サービス提供体制づくりを支援した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県生活支援体制推進コーディネーターを配置し，市町村支援を行うことで，各市町村における「生活支援サービスの体制整備事業」の早期導入を促進した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21】 地域支援事業充実・強化支援事業	【総事業費】 3,849 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステム構築に向けて，市町村は地域の実情に応じた地域支援事業の制度構築をする必要がある。</p> <p>そのため，制度構築に向けて必要となる情報や課題等について，県内市町村間で情報の共有を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域支援事業の期限内までの導入を支援する。</p>	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築を目指した地域支援事業の制度構築が県内市町村において円滑に進むよう，制度構築上の課題について，市町村間でナレッジの共有を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・制度構築支援会議開催回数 20 回以上	
アウトプット指標（達成値）	<p>エリア別で制度構築支援会議を開催し，市町村間で課題の共有・情報交換を平成 27 年度は 30 回，平成 28 年度は 27 回開催した。</p> <p>また，全体会議を開催し，エリア別会議の総括及び人口規模別分科会等により県全体，人口規模別の課題の共有・情報交換を年 2 回開催した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた</p> <p>→事業実施により，課題共有・情報交換の場の提供，先行事例等の情報提供等の支援を行ったことで，各市町村において地域支援事業各事業の導入に向けた取組の推進に繋がった。</p> <p>（1）事業の有効性 エリア別会議，全体会議の開催により，課題の共有，先進的取組事例など，制度構築に向けた情報交換が行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 現況調査により，各市町村の進捗状況の把握，課題等の集約ができ，各市町村においては，進捗状況の効率的な管理ツールとして活</p>	

	用できた。(年2回実施)
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 16,904 千円
事業の対象となる区域	始良・伊佐，奄美	
事業の実施主体	霧島市，奄美市	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後，高齢化に伴い，認知症高齢者等の増加が見込まれる中，介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理等の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が，切れ目なく，一体的に確保されるよう，権利擁護人材の育成を総合的に推進する。 アウトカム指標：市民後見人を養成する。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・養成研修の実施による市民後見人の育成 ・成年後見実施機関の構築 ・専門家による成年後見バックアップ体制の構築 	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見人養成講座受講者数：20 名	
アウトプット指標（達成値）	市民後見人養成講座受講者数 平成 27 年度：41 名，平成 28 年度：36 名，平成 29 年度：24 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 本事業の実施により，市民後見人養成講座を 24 名が受講した。</p> <p>（1）事業の有効性 高齢化の進展に伴い，認知症高齢者の増加が見込まれる中，権利擁護に携わる人材の確保は喫緊の課題であり，同事業の実施により，市民後見人の育成促進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 成年後見センターを設置する先進地視察や市民後見自治体研修への参加により，今後の市民後見人の活動支援のための体制構築が図られた。また，同区域が本県の先進地事例となることにより，今後，他区域での市民後見人の育成促進が期待される。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23】 介護事業所キャリアパス構築支援事業	【総事業費】 5,869 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	県（（公財）介護労働安定センター 鹿児島県支部へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若者が介護職員として将来の展望を持って働くことができるよう，介護事業所におけるキャリアパスの構築を支援することにより，介護職員の処遇改善を促進する。 アウトカム指標：介護職員処遇改善加算（I）の取得促進	
事業の内容（当初計画）	介護事業所におけるキャリアパスの構築による介護職員の処遇改善 （※）キャリアパス：職位，職責，職務内容等に応じた昇進・昇給・研修体系等	
アウトプット指標（当初の目標値）	① キャリアパス構築支援研修会 延べ15回以上 ②訪問支援事業 20事業所以上（1事業所あたり2回以上）	
アウトプット指標（達成値）	キャリアパス構築支援研修会 平成 27 年度：3 回開催（29 事業所が参加） 平成 28 年度：15 回開催（47 事業所が参加） 社労士等の専門家派遣による訪問支援事業 平成 27 年度：11 事業所に対して実施 平成 28 年度：22 事業所に対して実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →22事業所中19事業所が加算申請・取得済み（86%） （1）事業の有効性 研修会や専門家の派遣等を通じてキャリアパスの必要性について普及啓発を図るとともに，介護職員の処遇改善促進に寄与した。 （2）事業の効率性 研修会参加事業所のうち介護職員処遇改善加算 I を受けていない事業所のキャリアパス構築に関する課題等を踏まえ，社会保険労務士等の専門家派遣を行い，効率的な支援に努めた。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24】 介護事業所内保育所運営費補助事業	【総事業費】 7,850 千円
事業の対象となる区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美	
事業の実施主体	事業所内保育所を設置する介護サービス実施法人	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	事業所内保育施設を運営する介護サービス事業所に対し，運営費の一部を補助することで，育児中の職員にとって働きやすい職場環境の構築を図り，介護職員の確保を図る。	
	アウトカム指標：職場環境整備による介護人材確保・定着	
事業の内容（当初計画）	介護職員の離職防止及び再就業を促進するため，介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	20カ所	
アウトプット指標（達成値）	4カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 保育所運営費支援による介護人材確保・定着	
	<p>（1）事業の有効性 事業所内保育所運営費の一部を補助することで，育児中の職員にとって働きやすい職場環境の構築を図り，介護職員の確保・定着に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 当事業の活用にあたり，事前に要望調査を実施することで，対象事業所に対し効果的に支援を行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 6,971 千円
事業の対象となる区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増大に伴う介護人材の確保は喫緊の課題となっている。この課題を解決するため、介護職員の負担軽減を図る等、働きやすい職場環境を構築し、介護職員を確保することが必要となる。	
	介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護職員の職場定着化の環境整備策として有効であるが、導入費用が高額であること等から、介護サービス事業所への普及に至っていない。	
	アウトカム指標： 広く介護ロボットの普及を促進し、介護職員の処遇改善を行い、介護職員の確保を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化を図るため、特別養護老人ホーム等に介護ロボットを導入する経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	60 施設 180 台	
アウトプット指標（達成値）	8 施設 19 台	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →移乗動作の際の介護職員の身体的負担軽減や高度な見守りシステムの導入により、利用者の行動をより速く察知し、必要な時に訪室を行うことで、不必要な訪室がなくなり、介護職員の負担軽減につながった。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>移乗動作の際の介護職員の身体的負担軽減や高度な見守りシステムの導入により、利用者の行動をより速く察知し、必要な時に訪室を行うことで、 unnecessary 訪室がなくなり、介護職員の負担軽減につながっており、介護職員の処遇改善、確保につながる有効な事業といえる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>募集年度において介護ロボット導入を行いたい場合に、導入計画、ロボットの概要資料、見積もり、購入時の領収書などといった簡素な書類を準備することで、当該年度に導入することができ、効率的な事業執行を行うことができる。</p>
その他	